



2021年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 大王製紙株式会社

コード番号 3880

URL <https://www.daio-paper.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 佐光 正義

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長

(氏名) 井川 準一

(TEL) 03 - 6856 - 7513

四半期報告書提出予定日 2021年2月10日

配当支払開始予定日

—

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第3四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	412,478	2.2	25,881	26.9	23,645	22.5	16,716	9.1
2020年3月期第3四半期	403,607	1.7	20,401	177.2	19,298	229.8	15,320	435.7

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 11,621百万円(13.9%) 2020年3月期第3四半期 10,206百万円(-%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	106.22	100.65
2020年3月期第3四半期	102.07	91.91

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第3四半期	839,208	236,168	27.4
2020年3月期	763,059	209,536	26.1

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 229,837百万円 2020年3月期 199,133百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	5.00	—	8.50	13.50
2021年3月期	—	7.00	—		
2021年3月期(予想)				8.50	15.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	565,000	3.4	33,000	7.7	30,000	6.7	17,000	△11.5	106.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 有

新規 2社（社名） エリエール・インターナショナル・ターキー・キシセル・バカム・ウルンレリ・ウレティム、H&P C ブラジル 除外 1社（社名）

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2021年3月期3Q	169,012,926株	2020年3月期	154,531,953株
2021年3月期3Q	3,469,675株	2020年3月期	3,624,453株
2021年3月期3Q	157,381,201株	2020年3月期3Q	150,090,490株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

当社は、前連結会計年度より、株式交付信託を用いた株式報酬制度を導入しており、当該信託が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しています。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
2. 四半期決算補足説明資料は、下記当社ウェブサイトに掲載を予定しています。
https://www.daio-paper.co.jp/ir/ir_news/
3. 当社の四半期連結財務諸表に記載される科目及びその他の事項の金額は従来、四捨五入にて表示していましたが、当連結会計年度より、百万円未満の切捨てによる表示へ変更しています。当該変更に伴い、比較情報についても百万円未満の切捨てへ組み替えて表示しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	9
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における国内経済は、コロナ禍の収束の見通しが立たず、休業要請や外出自粛要請の影響による景気悪化及び個人消費の低迷が続いています。世界経済も同様にコロナ禍の影響によって減速しており、今後の見通しについても不透明な状況となっています。

このような状況の中で、当社グループは第3次中期事業計画「Move on 革進と飛翔」（2018年5月31日発表）の最終年度を迎え、急激な外部環境変化に対応可能な強靱な企業体質への革進を加速するとともに、売上高8,000億円～1兆円規模を目指した長期ビジョンに向けて成長戦略を果敢に実行しています。

当第3四半期連結累計期間の紙・板紙事業においては、コロナ禍による経済活動停滞の影響により、チラシ用途をはじめとした洋紙の国内需要は大きく減少しました。「Go To キャンペーン」や各種イベントの一部再開等により、夏場以降は洋紙の需要が回復傾向にありましたが、感染者数が11月頃より再び増加に転じたことから、例年の年末需要の盛り上がりはありませんでした。このように事業環境が大きく変化する中、当社は基幹工場である三島工場のN7号抄紙機を改造し、主に海外向け板紙生産マシンとしての営業運転を昨年4月より開始する等、「メディア用途の紙」から「梱包・包装用途の紙」へのシフトを進めています。さらには洋紙を生産する三島工場15号抄紙機を停止し、紙おむつに使用するフラッフパルプの自製化へと転抄を進める等、セグメントを横断した構造改革にも取り組んでいます。

ホーム&パーソナルケア事業においては、「エリエール 贅沢保湿ティッシュ」をはじめとした高品質・高付加価値の商品に集中した広告宣伝を実施しました。また、ペーパータオルの新商品の緊急上市等、コロナ禍に対応した施策を実施しました。ベビー用紙おむつでは、「エリエール 贅沢保湿ティッシュ」と同じ保湿成分を配合した「グヘン まっさらさら通気」の2種類の商品を同時に上市し、生活者の支持を得て大幅なシェアアップを達成しました。

これらの取組みの結果、紙・板紙事業では減収減益となりましたが、ホーム&パーソナルケア事業では増収増益となり、連結業績は増収増益となりました。

また、最近の業績動向を踏まえ、2021年3月期通期の連結業績予想を修正しました。

当第3四半期連結累計期間の連結業績は、以下のとおりです。

売上高	412,478百万円	(前年同四半期比	2.2%増)
営業利益	25,881百万円	(前年同四半期比	26.9%増)
経常利益	23,645百万円	(前年同四半期比	22.5%増)
親会社株主に帰属する 四半期純利益	16,716百万円	(前年同四半期比	9.1%増)

セグメントの状況は、以下のとおりです。

① 紙・板紙

売上高	223,541百万円	(前年同四半期比	6.8%減)
セグメント利益	12,872百万円	(前年同四半期比	13.9%減)

新聞用紙は、新聞の発行部数減少や、コロナ禍での広告減少に伴う頁数減少の影響により、販売数量・金額ともに前年同四半期を下回りました。

洋紙（新聞用紙を除く）は、コロナ禍での旅行・イベント等のチラシ需要の減少や、在宅勤務の拡大等によるコピー用紙等の需要減少により、販売数量・金額ともに前年同四半期を下回りました。

板紙・段ボールは、コロナ禍の影響で国内需要は減少したものの、昨年4月から三島工場N7号抄紙機の営業運転開始による板紙の輸出販売の増加により、販売数量・金額ともに前年同四半期を上回りました。

セグメント利益は、印刷用紙等の需要減少に合わせた生産調整や、板紙の輸出販売の増加に取り組みましたが、コロナ禍による需要減の影響が大きかったことにより前年同四半期を下回りました。

② ホーム&パーソナルケア

売上高	172,166百万円	(前年同四半期比	17.3%増)
セグメント利益	11,226百万円	(前年同四半期比	180.9%増)

国内事業については、衛生用紙は、前年度に実施したティッシュ等の価格修正後の市況が維持されている

中、順調に拡販が進みました。コロナ禍で需要が拡大しているペーパータオルでは「エリエール Plus + キレイ ペーパーハンドタオル」のBOXタイプを発売する等、生活者の要望に応える施策を実施しました。これらの結果、販売数量は前年同四半期並みとなり、販売金額は前年同四半期を上回りました。

ベビー用紙おむつは、新シリーズとなる「グ〜ンプラス」を10月に立ち上げ、「エリエール 贅沢保湿ティッシュ」と同じ保湿成分を配合したハイグレード商品としてテープタイプ・パンツタイプを上市しました。また、既存商品の「グ〜ン まっさらさら通気」も、新たにディズニーキャラクターのデザインを採用した全面リニューアルを実施しました。これらのブランド一新に合わせてテレビCM等での認知拡大策にも注力した結果、ベビー用紙おむつ市場全体の縮小の影響により販売数量・金額ともに前年同四半期を下回ったものの、大幅なシェアアップを達成しました。

大人用紙おむつは、市販ルートでは、9月発売の新商品「アテント 夜1枚安心パッド モレを防いで朝までぐっすり8回吸収」の拡販が順調に進みました。病院・施設等の業務ルートでは、地域包括ケアシステムにおける生活者の在宅復帰支援提案（市販ルート・業務ルートの連携）に注力した営業活動を継続しました。これらの結果、販売数量・金額ともに前年同四半期を上回りました。

フェミニンケア用品は、「エリス 朝まで超安心」を、よりモレない安心感を与えるパッケージに刷新したことが生活者から好評を得ましたが、コロナ禍で市場全体の売上が落ち込んだ影響を受け、販売数量・金額ともに前年同四半期を下回りました。

ウエットワイプは、9月にリニューアル発売した「キレキラ！トイレクリーナー 1枚で徹底おそうじシート」のプロモーション強化による認知率向上及び拡販に取り組みました。またコロナ禍での需要の高止まりに対し、安定供給に努めた結果、販売数量・金額ともに前年同四半期を大幅に上回りました。

マスクは、昨年4月と6月の設備増設に加え、新たに11月と12月にも増設したことによる生産能力向上を背景に、安定供給を継続しました。また、「小さめサイズ」、「中・高学年サイズ」をラインナップに加え、あらゆる層の生活者に安心・安全をお届けできる体制としました。これらの結果、販売数量・金額ともに前年同四半期を大幅に上回りました。

海外事業については、中国ではベビー用紙おむつのプレミアム商品である「光羽塗金（りゅうじん）シリーズ」の拡販と、地域別・消費者層別に対応した商品展開を進めたことで、大都市以外への配荷が拡大しました。またベビー用紙おむつだけでなく、ベビー用ローションティッシュやプレミアムトイレットといった紙製品の販売が順調に伸長したことにより、販売は増加しました。

タイやインドネシア等の東南アジア諸国では、4月以降のコロナ禍によりベビー用紙おむつの販売数量が減少しました。複合事業化が進んでいるタイでは、除菌ウエットやフェミニンケア用品の拡販で補うことができました。インドネシアでは、EC（イーコマース）での販売が伸長しているものの、競合他社との競争が激化したことにより、販売金額は前年同四半期を下回りました。

輸出版売国については、韓国において日本製品不買運動の影響からの回復が進んでいないこと等により、販売は減少しました。

第2四半期より、ブラジルのサンテル及びトルコのエリエール・インターナショナル・ターキーを連結の範囲に含めており、海外事業の売上高の増加等に寄与しています。なお、いずれの子会社も販売は堅調に推移しています。

これらの結果、国内事業・海外事業ともに前年同四半期を上回る売上高となり、セグメント利益も前年同四半期を上回りました。

③ その他

売上高	16,771百万円	(前年同四半期比 1.2%減)
セグメント利益	1,750百万円	(前年同四半期比 22.1%増)

主に売電事業、機械事業、木材事業及び物流事業であり、コロナ禍の影響で機械事業の売上が減少したこと等により、売上高は前年同四半期を下回りましたが、昨年7月よりバイオマス発電設備が営業運転を開始し、売電事業による収益が増加したこと等により、セグメント利益は前年同四半期を上回りました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、新規連結によるのれんの増加や機械装置及び運搬具の増加等により、前連結会計年度末に比べ76,148百万円増加し、839,208百万円となりました。

負債は長期借入金の増加等により、前連結会計年度末に比べ49,516百万円増加し、603,039百万円となりました。

純資産は転換社債の転換による株式の発行等により、前連結会計年度末に比べ26,631百万円増加し、236,168百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.3ポイント上昇し、27.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年11月11日に公表しました連結業績予想を以下のとおり修正しました。これは、洋紙事業の構造改革に伴う板紙の輸出事業やコストダウン等、当社が従来より取り組んでいる各種施策が堅調に推移していること等によるものです。経常利益と親会社株主に帰属する当期純利益についても、営業利益の増加及び第3四半期までの業績の進捗等を勘案し、修正を行っています。

なお、業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいたものであり、実際の業績等は今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2021年3月期通期（2020年4月1日～2021年3月31日）連結業績予想の修正

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	565,000	32,000	28,500	14,500	90.97
今回修正予想 (B)	565,000	33,000	30,000	17,000	106.65
増 減 額 (B-A)	—	1,000	1,500	2,500	—
増 減 率 (%)	—	3.1	5.3	17.2	—
(ご参考) 前期実績 (2020年3月期)	546,433	30,628	28,111	19,199	127.91

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	113,054	113,391
受取手形及び売掛金	92,741	110,464
電子記録債権	10,982	9,196
たな卸資産	77,298	81,110
その他	4,944	8,906
貸倒引当金	△2	△547
流動資産合計	299,018	322,521
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	78,828	89,202
機械装置及び運搬具（純額）	139,627	182,061
土地	81,889	82,172
その他（純額）	61,778	33,522
有形固定資産合計	362,123	386,959
無形固定資産		
のれん	39,941	57,168
その他	16,935	28,614
無形固定資産合計	56,876	85,782
投資その他の資産	44,859	43,810
固定資産合計	463,859	516,552
繰延資産	180	134
資産合計	763,059	839,208

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	53,135	66,254
短期借入金	15,452	14,241
1年内償還予定の新株予約権付社債	22,540	—
1年内返済予定の長期借入金	53,724	74,858
未払法人税等	10,946	2,116
引当金	5,345	3,119
その他	54,288	51,836
流動負債合計	215,433	212,427
固定負債		
社債	60,300	62,004
長期借入金	242,100	281,819
退職給付に係る負債	23,254	23,069
引当金	298	248
その他	12,135	23,469
固定負債合計	338,089	390,612
負債合計	553,523	603,039
純資産の部		
株主資本		
資本金	43,449	53,884
資本剰余金	44,095	54,089
利益剰余金	116,818	131,180
自己株式	△3,064	△3,066
株主資本合計	201,297	236,087
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,799	2,956
繰延ヘッジ損益	9	△36
為替換算調整勘定	△5,443	△10,067
退職給付に係る調整累計額	470	898
その他の包括利益累計額合計	△2,163	△6,249
非支配株主持分	10,402	6,330
純資産合計	209,536	236,168
負債純資産合計	763,059	839,208

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	403,607	412,478
売上原価	303,235	298,511
売上総利益	100,371	113,966
販売費及び一般管理費	79,969	88,085
営業利益	20,401	25,881
営業外収益		
受取利息	122	150
受取配当金	540	501
持分法による投資利益	—	102
貸船料	225	602
その他	2,079	1,687
営業外収益合計	2,967	3,044
営業外費用		
支払利息	2,436	3,000
貸船に係る費用	284	1,056
その他	1,349	1,223
営業外費用合計	4,070	5,279
経常利益	19,298	23,645
特別利益		
為替差益	—	2,088
固定資産売却益	9	41
投資有価証券売却益	6,778	437
受取保険金	97	853
その他	318	178
特別利益合計	7,203	3,598
特別損失		
固定資産除売却損	857	1,260
減損損失	15	38
災害による損失	384	297
その他	462	790
特別損失合計	1,720	2,386
税金等調整前四半期純利益	24,781	24,857
法人税、住民税及び事業税	8,903	7,428
法人税等調整額	493	1,143
法人税等合計	9,397	8,571
四半期純利益	15,384	16,286
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	64	△430
親会社株主に帰属する四半期純利益	15,320	16,716

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	15,384	16,286
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,848	146
繰延ヘッジ損益	59	△45
為替換算調整勘定	△1,424	△5,203
退職給付に係る調整額	35	427
持分法適用会社に対する持分相当額	—	10
その他の包括利益合計	△5,178	△4,664
四半期包括利益	10,206	11,621
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,167	12,631
非支配株主に係る四半期包括利益	38	△1,009

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間において、転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使に伴い、資本金及び資本剰余金がそれぞれ10,435百万円増加しています。これを要因として、当第3四半期連結会計期間末において資本金が53,884百万円、資本剰余金が54,089百万円となっています。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

①第1四半期連結会計期間

2020年5月29日付での株式取得完了に伴い、トルコの衛生用品メーカーであるウゼンを連結の範囲に含めています。なお、株式取得日と同日付で、ウゼンの商号をエリエール・インターナショナル・ターキー・キンセル・バクム・ウルンレリ・ウレティム(以下、「エリエール・インターナショナル・ターキー」という。)に変更しています。

2020年6月29日付で、ブラジルの衛生用品メーカーであるサンテルの株式をH&PCブラジルが取得し、同社の子会社となりました。これによりH&PCブラジルの重要性が増したため、サンテルとともに連結の範囲に含めています。

なお、エリエール・インターナショナル・ターキー及びH&PCブラジルは特定子会社に該当します。

東京紙パルプ交易株式会社は、同意する者を含めた議決権の所有割合が100分の50超となるため連結子会社としていましたが、その要件を満たさなくなったため、連結子会社から持分法適用関連会社に変更しています。

②第2四半期連結会計期間

2020年7月1日付での株式取得完了に伴い、ケイジー物流株式会社を連結の範囲に含めています。

2020年7月1日付で、エリエールパッケージング印刷株式会社は、非連結子会社であるナゴヤペーパーテック株式会社を吸収合併したことに伴い、ダイオーミルサポート東海株式会社に商号変更しています。

なお、提出会社の転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使に伴い、提出会社の資本金が増加したことにより、エリエール・インターナショナル・ターキーは特定子会社に該当しなくなりました。

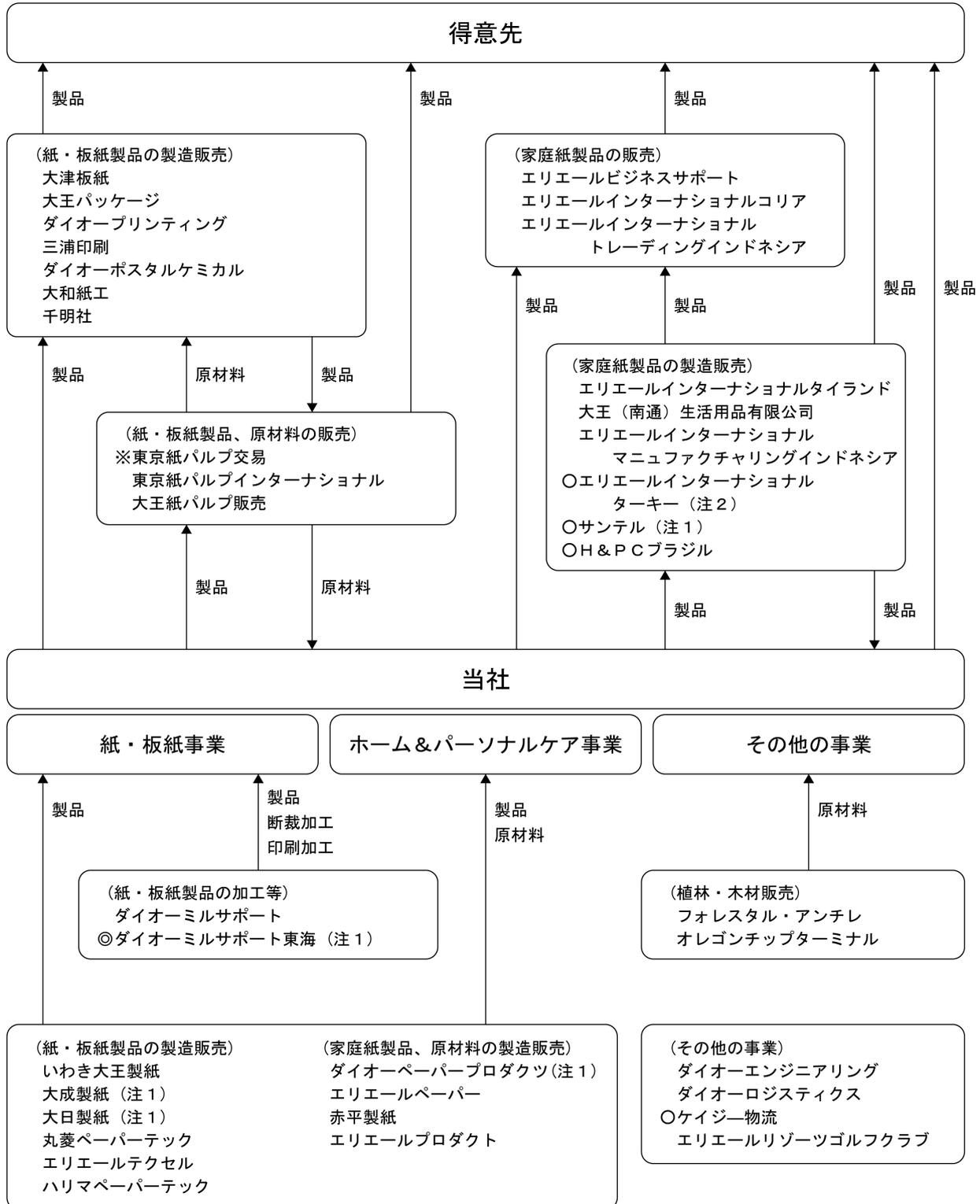
③第3四半期連結会計期間

該当事項はありません。

事業系統図は、次頁のとおりです。

事業系統図

- ◎ 2020年7月1日に合併した連結子会社 1社
- その他の会社から連結子会社に異動した会社 4社
- ※ 連結子会社から持分法適用関連会社に異動した会社 1社



(注) 1. サンテル、ダイオーミルサポート東海、ダイオーペーパープロダクツ、大成製紙、大日製紙は、紙・板紙事業及びホーム&パーソナルケア事業の両事業を行っています。

2. 正式名称は、エリエール・インターナショナル・ターキー・キシセル・バクム・ウルンレリ・ウレティムです。

(追加情報)

(会計上の見積り)

コロナ禍は世界経済や国内外での企業活動に影響を与える事象であり、国内においては経済活動の活性化に向けた動きも一部見られるものの、現時点で当社グループに及ぼす影響及びコロナ禍の収束時期を予測することは困難な状況です。コロナ禍の拡大による業績予想及び会計上の見積りへの影響については、世界的な経済低迷やイベントの自粛、テレワークの拡大等によって洋紙の需要は縮小しているものの、一方では生活者の衛生意識の向上によりマスクやウェットティッシュの需要は拡大しており、コロナ禍が一時的な拡大と収束を繰り返すことと連動して各製品の需要も変化しながら、状況は徐々に回復に向かうと仮定した見積りに基づき、固定資産の減損等の会計上の見積りを行っています。ただし、世界的な景気の回復には相当の時間を要する見込であること、また、コロナ禍の拡大による経済活動への影響は不確定要素が多いことから、上記の仮定に変化が生じた場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。なお、前連結会計年度の有価証券報告書で記載した内容から重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	紙・板紙	ホーム& パーソナ ルケア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	239,831	146,794	386,626	16,981	403,607	—	403,607
セグメント間の 内部売上高又は振替高	14,794	2,503	17,298	49,365	66,664	△66,664	—
計	254,626	149,298	403,924	66,347	470,272	△66,664	403,607
セグメント利益	14,944	3,997	18,941	1,434	20,375	26	20,401

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業、造林事業、機械事業、物流事業、売電事業、ゴルフ場事業及び不動産賃貸事業等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去に係る調整額です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	紙・板紙	ホーム& パーソナ ルケア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	223,541	172,166	395,707	16,771	412,478	—	412,478
セグメント間の 内部売上高又は振替高	12,927	1,892	14,819	49,459	64,279	△64,279	—
計	236,468	174,058	410,527	66,230	476,758	△64,279	412,478
セグメント利益	12,872	11,226	24,099	1,750	25,850	30	25,881

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業、造林事業、機械事業、物流事業、売電事業、ゴルフ場事業及び不動産賃貸事業等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去に係る調整額です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

前連結会計年度末に比べ、報告セグメントごとの資産の金額が著しく変動しています。その概要は以下の通りです。

第1四半期連結会計期間において、株式取得に伴い、エリエール・インターナショナル・ターキー及びサンテルを連結の範囲に含めています。当該事象により、当第3四半期連結累計期間においては「ホーム&パーソナルケア」のセグメント資産が77,616百万円増加しています。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間において、株式取得に伴い、エリエール・インターナショナル・ターキー及びサンテルを連結の範囲に含めています。当該事象により発生したのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては、ホーム&パーソナルケア事業で22,286百万円です。なお、のれんの金額は、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額です。